

平成 29 年 6 月 15 日現在

機関番号：12102

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2014～2016

課題番号：26550106

研究課題名(和文) 現代的森林管理論と制度・政策の枠組み構築

研究課題名(英文) Developing models of forest management based on historical institutionalism

研究代表者

志賀 和人 (SHIGA, Kazuhito)

筑波大学・生命環境系・教授

研究者番号：70334034

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,000,000円

研究成果の概要(和文)：欧州諸国と日本の森林管理の歴史と現状の比較分析から日本の森林管理制度の問題点を検討した。本研究を通じて得られた知見は、以下の通りである。(1) 日本の森林資源の循環利用水準の低位性と経営組織の不在、(2) 森林利用と森林政策に関する国民的関心の低さ、(3) 公共的管理の制度的枠組みの欠如と国際潮流からの乖離として特徴づけられた。以上の問題点は、日本林政の経路依存性に規定され、現在の森林政策の展開にも大きな影響を与えている。

研究成果の概要(英文)：We analyzed the problems of the Japanese forest management system from the comparative analysis of the forest management of European countries and Japan. Findings of this research are as follows; (1) Low level of sustainable use of forest resources and absence of management organization in Japan, (2) Low public interest concerning forest use and forest policy, (3) Lack of institutional framework of public management and divergence from international trend. They are prescribed in the path dependency of Japanese forestry policy, and have great influence on the development of the current forest policy.

研究分野：農学

キーワード：森林管理 歴史的制度論 森林法制 森林経営 林政学 林業経済学 地域資源管理 新制度論

1. 研究開始当初の背景

1992年国連環境開発会議(UNCED)森林原則声明の採択を受けて、国際的な森林管理の手法とプロセスは、木材生産を中心とした林業的管理から生態的、社会的、経済的持続性を備えた順応的管理に転換され、欧州諸国では森林法改正による森林政策と環境政策の結合が進行している。

日本の林業・森林政策は、1951年森林法下の中央集権的な林野公共事業による森林整備と2001年森林・林業基本法に基づく林業経営対策を基軸に展開し、林政・林業経済研究も人工林経営と国家政策を基軸とした林業的管理の分析から脱し得ていない。このため、森林管理制度・政策と執行過程及び森林経営の国際比較を統合した新たな研究展開が期待される。

2. 研究の目的

森林資源の有限性を早期に経験し、育成林業が展開したドイツ語圏・北欧諸国と日本の森林管理の歴史と現状に関する国際比較と研究史から森林管理制度論の枠組みと日本の森林管理制度・政策の課題を以下の2点から明らかにする。

(1) 森林の自給的利用段階の共同体的管理から育成林業の展開による循環型森林経営の形成とUNCED以降の持続可能な森林管理への移行を先導したドイツ語圏、北欧諸国と日本の森林管理制度の比較に基づき、持続的森林管理を可能にする社会システムと現代的森林管理制度論の枠組みを検討する。

(2) 日本における森林資源利用と社会、市場経済と経営対応、制度・政策展開に関する歴史過程と現状を検討し、現代日本の森林管理問題を克服する制度的枠組みと森林管理制度、循環型森林経営のあり方を提示する。

3. 研究の方法

(1) 文献研究を中心とした研究方法

林政学・林業経済学の研究史と方法を再検討し、制度を社会的行動に一定の規則性を与えるルールと規範・組織のシステムとして把握し、森林管理に関する市場経済と国家・自治体、地域の織り成す歴史的時間のなかでの制度の動態的变化と制度発展の展望を明らかにした。

現代日本の森林管理制度と林政研究の問題点をドイツ語圏諸国と日本の森林利用・経営・管理の歴史的展開から分析し、その問題点を克服する森林管理制度論の方法を社会科学分野における制度論研究の成果を踏まえ、以下の2点を中心に明らかにした。

歴史的制度論に基づく実証分析として、法制度・政策と日本とスイスの公有林管理の展開を通じた地域社会との重層的関係と制度変化のメカニズムを法制度と地域における運用、執行過程から検討した。

スイスの連邦・カントン・ゲマインデ段階における森林・林業政策と自然保護、国土

整備、山岳地域政策等の関連分野との制度的リンケージによる森林管理制度の展開を連邦・カントンの行政資料と現地調査、統計分析を統合し、明らかにした。

(2) 現地調査と統計分析による国際比較

森林資源の保続と育林投資、森林所有と林業経営体の関係をドイツ語圏諸国の全国森林資源調査や森林経営統計、代表的森林経営事例及び北欧の林業共同組織との比較分析から日本の人工林経営の問題点を指摘した。以上の国際比較から循環型育成林業を持続的に担い得る経営主体と経営システムを解明し、日本の人工林経営の持続性を資源管理、市場対応、資金調達・循環の視点から再検討した。また、スイスの森林管理制度に関して、土地利用・空間整備・自然環境保護政策との制度的リンケージによる連邦・カントン・ゲマインデの補完原則に基づく地域統合的森林管理として、1991年スイス連邦森林法及び1997年カントン・ベルン森林法の法制度体系と林務組織、地域の合意形成と林務行政と公有林経営の協働関係を検討した。

(3) 学会の議論と制度・政策の枠組み構築

林業経済学会研究会Boxにおける4回の議論を通じて、研究代表者・分担者と学会員及び行政関係者との相互討論を深めた。また、本研究により得られた知見をもとに奈良県のカントン・ベルン(スイス)と連携した森林環境管理制度の検討やSGEC森林認証におけるPEFC森林認証との相互承認に代表者が協力し、参与観察を実施した。

4. 研究成果

(1) 『森林管理制度論』のとりまとめと出版
以上の研究方法に基づく研究2年目の2015年に中間的研究成果として、『森林管理制度論』にとりまとめ、研究成果公開促進費(学術図書)に応募し、採択(16HP5259)された。

本書の序章では、現代日本の森林管理制度と林政研究の問題点をドイツ語圏諸国と日本の森林利用・経営・管理の歴史的展開から分析し、その問題点を克服する森林管理制度論の方法を社会科学分野と新制度論研究の成果を踏まえ考察した。

序章の課題設定と方法に基づき第1章から第4章では、森林・林業と木材産業の現状を森林所有と林業経営、林家と地域、林業事業体と林業労働、森林の観光レクリエーション利用の観点からその現状と課題を検討し、第5章では近現代日本林政の展開過程と日本林政の課題を森林法の展開と国土保全政策、資源政策、国有林政策、産業政策、社会政策、環境政策の6視点からその全体像を明らかにした。

終章では、現代日本の森林管理制度の問題点を森林資源の循環利用・管理水準の低位性

と循環経営の担い手の不在，住民の森林利用と林政に関する非近親性，公共的管理の制度的枠組みの欠如と国際的潮流からの乖離として特徴づけ，それを規定した日本の森林管理の問題点と展望を示した。

(2) スイス・日本の比較制度分析

スイス・日本の比較制度分析を『森林管理の公共的制御と制度変化：スイス・日本の公有林管理と地域』に集約し，2016年の研究成果公開促進費（学術図書）に応募し，採択（16HP5252）された。日本とスイスは，19世紀末に国・連邦段階の最初の森林法を制定し，自国の森林所有形態や自然条件に対応した森林管理制度の構築に取り組んだ1世紀以上の林政の歴史を持つ。本書は，『森林管理制度論』に続く研究成果として，森林管理の公共的制御と制度変化のメカニズムに関して，以下の3点を中心に明らかにした。

歴史的制度論に基づく実証分析として，法制度・政策と公有林経営の展開，地域社会の重層的相互関係に基づく制度変化のメカニズムと法制度の地域における運用，執行過程を検討した。

スイスの連邦・カントン・ゲマインデ段階における森林・林業政策と自然保護，国土整備，山岳地域政策等の関連分野との制度的リンケージによる森林管理制度の展開を連邦・カントンの行政資料と現地調査，統計分析の統合により明らかにした。

特にスイスの1990年代以降の森林法制の変化を土地利用・空間整備・自然環境保護政策との制度的リンケージによる連邦・カントン・ゲマインデの補完原則に基づく地域統合的森林管理の確立として，1991年スイス連邦森林法及び1997年カントン・ベルン森林法の法体系と林務組織・財政改革，地域における合意形成と林務行政・公有林経営の協働関係から解明した。

(3) 本研究の社会的意義と結論

日本における循環型森林経営の確立に向けては，育林投資の非流動性・不確実性の縮減に向けた育林資金ファイナンスと政策論理の再構築が重要であり，多面的森林機能の保全に関する森林所有権と利用権の公共的制御に関する行政学・法学の研究蓄積を踏まえた土地利用・環境管理に関する研究と行政任務の再定義の重要性を指摘した。以上から日本の歴史的・自然的個性と国際性を統合した現代的森林管理論と21世紀の環境保全型森林管理制度の枠組みを提示し，日本と同様の課題を抱える国々が直面する森林管理制度改善の手がかりを提供した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計8件)

池田友仁・志賀和人・志賀薫(2017)秩父多摩甲斐国立公園における地種区分と施業規制：多摩川・荒川源流部を中心に，林業経済70(2):9-28, 査読有

DOI:10.19013/rinrin.70.2_9

志賀和人(2017)PEFC相互承認とSGEC森林認証の課題，北方森林研究65:1-2, 査読有 <http://www.agr.hokudai.ac.jp/jfs-h/>

志賀和人(2017)「主伐移行期」の森林管理と森林・林業問題：日本林政の140年と戦後林政の克服に向けて，山林1591:2-11, 査読無 http://sanrin.sanrinkai.or.jp/#list_nav

山本伸幸(2016)テクノクラートと森林管理：近現代日本林政の一基層，林業経済研究62(1):17-27, 査読有

http://jfes.org/journal/journal_top.html

三井貴也・土屋俊幸(2016)「山岳性自然公園における協働型管理運営体制の形成過程：利尻山の取組を事例に」関東森林研究67(2):187-1910, 査読有

志賀和人, 志賀薫, 早船真智(2015)北海道カラマツ人工林の主伐・再造林問題：人工林経営の資金循環と資源持続，林業経済68(6):1-18, 査読有

DOI:10.19013/rinrin.68.6_1

土屋俊幸(2015)森林・林業政策策定過程におけるガバナンス：「森林・林業再生プラン」策定過程の評価，山林1572:2-10, 査読無 http://sanrin.sanrinkai.or.jp/#list_nav

山本伸幸(2014)フィンランド森林管理賦課金制度の生成・展開・終焉，林業経済研究60(2):25-32, 査読有

http://jfes.org/journal/journal_top.html

〔学会発表〕(計8件)

山本伸幸(2017年3月28日)森林技術者に関する「人の移動」研究のための序論的考察(第128回日本森林学会大会：鹿児島県鹿児島市・鹿児島大学農学部)

志賀和人(2016年12月9日)戦後林政克服に向けた制度変化と林政研究(林業経済学会第43回研究会Box:筑波大学東京キャンパス・東京都文京区)

山本伸幸(2016年3月30日)テクノクラートと森林管理：近現代日本林政の一基層(林業経済学会2016年春季大会:東京大学農学部・東京都文京区)

志賀和人(2015年12月10日)森林管理制度論の射程と方法(林業経済学会第38回研究会Box:筑波大学東京キャンパス・東京都文京区)

志賀和人(2014年9月10日)地域森林管理と経営の統合(林業経済学会第32回研究会Box:筑波大学東京キャンパス・東京都文京区)

山本伸幸(2014年9月10日)日本近代林政の捉え方断章(林業経済学会第32回研究会Box:筑波大学東京キャンパス・東京都文京区)

志賀和人(2014年5月15日)林政研究の課題と方法(林業経済学会第29回研究会Box:筑波大学東京キャンパス・東京都文京区)

土屋俊幸(2014年5月15日)森林資源の利用と社会(林業経済学会第29回研究会Box:筑波大学東京キャンパス・東京都文京区)

〔図書〕(計10件)

志賀和人編著(2018)『森林管理の公共的制御と制度変化:スイス・日本の公有林管理と地域』日本林業調査会:1-410

志賀和人(2016)森林管理制度論の研究対象と方法,市場経済と林業経営,戦後林政の克服と制度変化(志賀和人編著『森林管理制度論』日本林業調査会:1-52,83-150,299-332

山本伸幸(2016)森林管理と法制度・政策,(志賀和人編著『前掲書』:229-298)

土屋俊幸(2016)森林の観光レク利用と地域資源管理(志賀和人編著『前掲書』:187-228)

志賀和人(2015)現代日本の林業政策と森林経営問題,日本における組織イノベーションと森林経営(岡裕泰・石崎涼子編著『森林経営をめぐる組織イノベーション:諸外国の動きと日本』広報ブレイス:43-71,307-316)

山本伸幸(2015)フィンランド森林所有者組織の基層とその変容(岡裕泰・石崎涼子編著『前掲書』:181-207)

志賀和人(2015)森林管理の基層理解と林政研究(餅田治之・遠藤日雄編著『林業構造問題研究』日本林業調査会:55-80)

山本伸幸(2015)「林業の構造矛盾」について(餅田治之・遠藤日雄編著『前掲書』:141-162)

志賀和人(2014)森林管理問題と林業経営体,地域森林管理の分節化と管理主体(戦後日本の食料農業農村編集委員会編『戦後日本の食料・農業・農村第2巻』農林統計協会:283-291,297-306)

山本伸幸(2014)森林資源の助長(戦後日本の食料農業農村編集委員会編『前掲書』:195-202)

6. 研究組織

(1)研究代表者

志賀 和人 (SHIGA, Kazuhito)

筑波大学・生命環境系・教授

研究者番号:70334034

(2)研究分担者

土屋 俊幸 (TSUTIYA, Toshiyuki)

東京農工大学・(連合)農学研究科(研究院)・

教授

研究者番号:50271846

山本 伸幸 (YAMAMOTO, Nobuyuki)

独立行政法人森林総合研究所・林業経営・政策研究領域・動向解析研究室長

研究者番号:90284025